今和七年六月十二日大阪府建築基準法施行細則の一部を改正する規則を公布する。

大阪府知事 吉村 洋文

大阪府規則第六十三号

大阪府建築基準法施行細則の一部を改正する規則

のように改正する。大阪府建築基準法施行細則(昭和二十五年大阪府規則第百十一号)の一部を次

すように改正する。 次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で示

製工 製工

(特定建築物の定期報告)

とする。それぞれ同表の三の欄の各項に掲げる時期されぞれ同表の三の欄の各項に掲げる時期ととれぞれの用途に供しないものを除く。)は、避難階以外の階を同表の一の欄に掲げる場の(同表回の項から問の項法では の頃までは でればは ひのでは でんだがいそれでれ 同表の二の欄に掲げる用途に供する建築物で、同欄の場がは定する特定建築物は、次の表の一の欄に選集が指定する特定建築物は、次の表の一の欄に選集が指定する特定建築物は、次の表の一の欄に

(盤)

ひ・の (器)

査を要する建築物は、次の表のとおりとする。 規定により知事が指定する当該項目に係る調及び結果の判定基準並びに同告示第二後段の第一項に規定する調査に限る。)の項目、方法により知事が付加する定期調査等(法第十二条年国土交通省告示第二百八十二号)第二の規定定基準並びに調査結果表を定める件(平成二十4年集物の定期調査報告における調査及び定

				結果の	調査を要	
	唐1	ш	方法	判定基	する建築	
				無	A	
\perp	常時閉	盟 鎖	目視又	物品が	企業十 代	
	鎖した	又 は	はこれ	放置さ	条第一項	
	状態に	争 働	に類す	れてい	に定める	
	ある防	の簡	る方法	10 N 71	建築物及	
	火扉	害と	(<u> </u>	学によ	び第一項	
	(以下	なる	一一一門	り防火	の表の一	
	「純肥	参 品		扉の閉	の欄に掲	
	防 火	の扱	排] わ	鎖又は	げる用途	
	願」と	開油	<u>マ</u> 心。)	作動に	に供する	
	マル。)	びに	により	支障が	建 築 物	
	(や智	照明	確認す	あるこ	で、同欄	
	の主要	器具	₩°	J√°	の区分に	
	なもの	攻び			応じそれ	
	に限	壁 垂			ぞれ同表	
	る。以	を 楽			<u> 6116</u>	
	<u> </u>	<u>の 状</u>			に掲げる	
	ر ° ر	兄			₩C	

(特定建築物の定期報告)

場げる時期とする。 の時期は、それぞれ同表の目の情別は、それぞれ同表の三の欄に場けるそれぞれの用途に供しなら報告にあいるっては、避難階以外の階を回表いらもの及び間の頃から出の頃までは掲げるもの(同表 2 の頃から間の頃までは増ける用途にはける用途にはてそれぞれ同表の二の側に掲げる用途に供する建築物で、同表の開発がは、次の表の一の開発にはする特定建築物は、次の表の一の開発にはする特定建築物は、次の表の一の開発にはする特定はない。

(盎)

ひ・6 (器)

のに限る。) は、次の表のとおりとする。 遠区分に掲げる用途に供する建築物に係るも及び結果の判定基準 (第一項の表 3 の頃の用第一項に規定する調査に限る。) の項目、方法により知事が付加する定期調査等(法第十二条年国土交通省告示第二百八十二号)第二の規定定基準並びに調査結果表を定める件(平成二十4 建築物の定期調査報告における調査及び定

	国	大洪	準定基準の

G M M M M M M M M M	状は販売の付の	今の一般を対している。というない。というない。というない。これは、これは、おり、おり、おり、おり、おり、おり、おり、おり、それ、それ、それ、それ、それ、それ、それ、それ、それ、それ、それ、それ、それ、	と な な い 国 は			
千合 国 又 回 路 の 建 供 用 路平 計 積 は 以 数 う 築 す 途 げ が の 京 下 が ち ち め ら に ら	状傷び化の金及原況の損及劣物の枠		こがに煙又炎よ腐著傷変 とあ支性は性り食し又 形 る 障能 遮能 遮にい は損			
 (以下 (以下 ガマ ガト	況の固状況が	る離に割まりの第一十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	にて定態開 るれ 国 状			
20寸を火寸に十二第はあもにい等事模。にる構図の規一条百、つの係う「務民」限も成画防圧項第十合「にる」と「所聞」	5 に	すり録当てにる録検しに年したすを閉にニオッピ要にと認ニネ運にのしり等ォッを鎖扉る確に該はあ場がのた実以、 る測鎖よジルシてに、とすをル動よ質、測にップス時のこ認よ記、っ合あ記点施内三だ。定力り等ガュブ応必もる確式エり量扉定よチウト間閉	こしにの第号六千示設八和るを造等人い画防 とな適規一第十五第省年四件定方の設るに火 い合定号一三百二告建十昭と法権備防用区			

	4000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000	70 km 1 17			
コートを送機ち備排五第はつの係るにるしを エ非てに建供用掲の項(m) 項(m) (m) (m) (m) (m) (m) (m) (m) (m) (m)	るでる確に該はあ場がの期しに年したすをの防可出合。 「REこ認よ記、つ合も記録た実以、」る確作種動類階 りとすり録当てにる録査定施内三だ。認動壁式なの こしが防可 とな作種動	げの同そ分同く所民建にげののび建に条令る欄表れに欄。等間小無失る欄表第第定第第 もにのぞ応のっを事規45 個表第第定第第 9 にのぞ応のっを事規りにので応のった11 にの一物め一十 の掲二れに区、			

	(
田	備排	米動の設排ののでは	動 備 井 田 各 個 作 報 な 別 を か の 関 を か か か か か か か か か か か か か か か り か	で で な な を 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数	国 頃 演 表 図 図 図 図 図 図 図 図 図 図 図 図 図 図 図 図 図 図
长	工業	辺の作舗種のビ降は路昇状動の設排 口乗又降	9とすり録当てにる録査定施内三だる認為ででる確に該はあ場がの期しに年し。 2日に認い記、1つ合め記検た実以、たす		い数 用はお建にげのの及 (() 物寸 用にの (()) 5 個 タ ナ 、)
t.	装の非	状動の装照用非況の作置明の常	とすり録当てにる録者に施内三だる確作装の非当合でる確に該はあ場がの期しに年し。認動置照消要略足に認い記。」 つ合め記検た実以、たすをの明用なの	い動置照常にし、動置照常にし、対理を	800 800 800 800 800 800 800 800 800 800
		物なげの照品ると放明	8年に19年2日 第20年 20年 20日 30日 30日 30日 30日 30日 30日 30日 30日 30日 3	置品な妨照 さがるげ明 れ放物との	

	注 幅 の 放 数 数 数 数 数 数 数	1777°				
N	沿の確備 、	すり等製え認了書談 る測に巻はしり等計 とでるを全避り定項二九百ち物るにはむをたをののれかるの才能安階にの第十第うの建掲七一八条たい合定条四条用い項条三条 確あも有性難全にの第条二令の建掲同。 も受認同ためとでるを全避よ規一九百ち階築げ号項条例だこしにの十例すてに第十例 かるのす能安館よ規一の十第う築げ号又含のけ定項もら確あも有性難り定項条二令の物るに第第第、 らな適規二第る準お一七第	げの同名分同築供る欄項表第 る欄表れに欄物寸用にの もにのぞ応のでる途掲一 の掲二れじ区、建にげのの	況の確幅 	すり等製又認よ書設る測に巻はしり等計。	とでるを全避り定項ニ九百ち物るにはむをたをののれかるのす能安階にの第十第うの建掲七一八条たい合定条四条用い項条三条確ちも有性難全にの第条ニ令の建掲同プ・も受認同ためとでるを全避よ規一九百ち階築げ号項条例だら しにの十例すてに第十例かるのす能安館よ規一の十第う築げ号又含のけ定項もら確あも有性難り定項条ニ令の物るに第第第、らな適規ニ第る準お一七第かるのす能安館よ規一の十第う築げ号又含のけ定項もら確あも有性難り定項条ニ令の物るに第第第、らな適規ニ第る準お一七第

				除場いわ等すをに全避は性難つあむをたをの(ためくのなれが修及影性難全能安略、の。 も受認同もらをいて行繕ぼ響能安館又全避かで含のけ定項のれ					除場いわ等すをに全避は性難つあむをたをのっためく。合なれが修及影性難全能安略、り。 も受認同もらをいて行繕ぼ響能安館又全避かで含のけ定項のれ	
μ		大置の階直の設度通	すり等計及 る確に図び 総 の認 よ書 設 等	あも有性難り定項条二令の物るに第第第しとな適規四及合場用え読にの第項条三条るのす能安階にの第十第うの建掲七一八条たい合定項びむ合すてみよ規三同第十例とでるを全避よ規一九百ち階築げ号項条例だこしにの第一をる適替り定項条二七第			状置の階直 祝 の設 段 通	る認い書設目ののである。の等計組ののでは、ののでは、のでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つ	あも有性難り定項条ニ令の物るに第第第しとな適規四及合場用え読にの第項条三条るのす能安階にの第十第うの建掲七一八条たい合定項びむ合すてみよ規三同第十例とでるを全避よ規一九百ち階築げ号項条例だこしにの第)をる適替り定項条ニ七第	

	か等すをに全避は性難つあむをたをのしためとでるを全避り定項ニ九百ち物るにはむのけ定項もら確れが修及影性難全能安略 v つ。も受認同もら確あも有性難全にの第条二令の建掲同やをたをののれかて行繕ぼ響能安館又全避かで含のけ定項のれかるのす能安館よ規一の十第う築げ号又含も受認同ため		わ等すをに全避は性難つあむをたをのへためとでるを全避り定項ニ九百ち物るにはむのけ定項もら確れが修及影性難全能安略、の、も受認同もら確あも有性難全にの第条ニ令の建掲同。をたをののれかて行繕ぼ響能安館又全避かで含のけ定項のれかるのす能安館よ規一の十第う築げ号又含も受認同ため
況の確幅	送 送 送 きょう	いの離婚である。 から無数又といまい。 の選に参はして事時。 をディアの	七一八条たい合定項条三条除場いわ等号項条例だこしにの第十例《合なれかに第第第、。な適規五七第をいて行

	1.54	1.54
	超かる	掲げる
	#	建 築 物
	6 20 6 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	の海の
	12 42 作	ら む 作
	無 田 1	無 田 11
	十 式 巛	十九 条
	紙	無 1 萬
	の 親 世	の規定
	12 H 2	によっ
	整 鷀 灩	塑 類 攤
		安全性
		
	Gr 67 of	₩ W ₩
	6 1/2	6 k #
	ると確	ると確
	280	280
	おたも	れたも
	6 (叵暦	の (恒暦
	6 5 位	の認定
	を 受 ひ	を受け
	N 40	たもの
	冷 但	₩ 4回
	\$°) ×	\$°) ×
	は回ゆ	は回中
	に 起 か	に 端 げ
	る 瀬 嶽	る建築
	\$ 6 \(\tilde{U} \)	数 G で
	な 作 継	む金)
	HI +	
	1 元 条 6	九条の
	11無 1	1 紙
	頃の親	頃の現
	近 2 元	定によりま
	の金額	の金額では、
	新 报 ***********************************	全性能避難安
	(4) 有 器	
	を 作	を 作 す
	12 A B B B B B B B B B B B B B B B B B B	であるるもの
	F & RO	
	められった種が	められと確か
	(F m / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 /	く E mm た も の
	の認定(同項	の認定(同項
	を 数 数 数 数	たものを受け
	₩ ₩ €	
	が 4世 場 4世	む。) _に め 但
	\$°) \$\begin{align*} \pi^* & \p	
	O、 / jurishi を D、 ぐ	あり、か
	# IV vi	() を強
	業 依 4	難安全
	女 41 年 4 年 7 年 7 年 7 年 7 年 7 年 7 年 7 年 7 年 7	性能区
	拉 金 編	注金館
	新 似 和 似	類 難 依
	(H)	全性 能
	7. 火流 1.	に 影 鬱
	为 及 按	を及ぼ
	た を を を を を を を を を を を を を	す後継
	新 次 C	等が行
1 1 1 1	な	かれて

J	1	1	Ī	۔ ۔ ا	1 11	1 1	ı	ı	l
				場合をいない					場合をいない
				孫人。 参 何 始					除く。 場 合 や
 	五口	丑口		条包第		111	丑 ㅁ	一一一一	条 例 第
	11.11	8 編	及び設	111 + 1		''	6 編	設計図	111 + 1<
		年の	計図書	条にお		丑	麻 6	書拳に	条にお
		状况	挙によ	いて筆			状况	より確	いて筆
			り確認	用する				認す	用する
			かる。	条例第				ん。	条例第
				+11 &					+ 11 %
				に適合の規定					に適合の規定
				しない					しない
				こと。た					こと。た
				だし、条					だし、条
				例第八					例 第 八
				条 第 一					条 第 一
				項第七					頃 第 七
				がる事を指					げる連串に掲
				楽物の					継 物 の
				階のう					階ので
				ち令第					ら令 第
				111十					11 +
				九条第					九条第
				1 座の					1 暦 6
				規定に					だ の 増 型 定 に
				避難なる路					避難安より階
				全性能					全性能減費で
				を有す					を有す
				10 to 6					るもの
				である					である
				と確か					と確か
				たものろれ					たものめられ
				同国)					(同頃
				の認定					の認定
				を受け					を受け
				たもの					たもの
				多鱼					多 色
				⊅°) X					∄°) X
				に掲げる日子					に 掲げる 田 中
				る建築は非に					る建築は非い
				数ので					物のう
				ち令第					ち令 第
									111十
				北条の					九条の
				11年1					11 無 1
				定による思の規					定によ頃の悪
				り全領点によ					の全館点によ
				避難安					避難安
				全性能					全性能
				を有す					を有す
				るもの					るもの
				である					F & 10
				と確か					と確か
	I	I	l	められ	11	1 1			められ

	をための も必認 のの は 所通 の	
	は は は の の の の の の の の の の の の の	
	等するできません。 がある。 一部は 書品を 語の。 音のでは 音のできる。 できる。 はいまれる。 できる。 はいまれる。 できる。 はいまれる。 はいまれる。 はいまれる。 はいまれる。 はいまれる。 はいまれる。 はいまれる。 はいまれる。 はいままれる。 はいまままる。 はいまままる。 はいまままる。 はいまままる。 はいまままる。 はいまままる。 はいまままる。 はいままる。 はいままる。 はいままる。 はいままる。 はいままる。 はいままる。 はいままる。 はいままる。 はいままる。 はいまる。 はっと。 はっと。 はっと。 はっと。 はっと。 はっと。 はっと。 はっと	
	徐く。場 合をいない	

(盤) 2

(特定建築設備等の定期検査報告)

第十二条 法第十二条第三項の規定により知事 が指定する特定建築設備等(昇降機及び防火設 備を除く。)は、前条第一項の表(似の項及び **図の頃を徐く。)の一の欄に掲げる用途に供す** る建築物で、同欄の区分に応じそれぞれ同表の 二の欄に掲げるもの(同表回の項、図の項、 倒の項から的の項まで及び出の項に掲げる ものにあっては、避難階以外の階を同表の一の 欄に掲げるそれぞれの用途に供しないものを 除く。) (同表別の項及び幽の項の一の欄に 掲げる用途に供する建築物にあっては、非常用 エレベーターを設置しているものの共用部分 に限る。) (同表 ଖの項の一の欄に掲げる用途 に供する建築物にあっては、小規模民間事務所 <u>等を除く。</u>) 及び法第六条第一項第一号に掲げ る建築物で令第十六条第一項各号に掲げるも の (定期報告を要しない通常の火災時において 避難上著しい支障が生ずるおそれの少ない建 築物等を定める件 (平成二十八年国土交通省告 示第二百四十号) 第三の第一号に掲げるものに 限る。) (令第十六条第一項第四号に掲げるも のにあっては博物館、美術館及び図書館の用途 に供する建築物に限り、共同住宅(高齢者、障 害者等の就寝の用に供するものに限る。)の用 途に供する建築物にあっては非常用エレベー ターを設置しているものの共用部分に限る。) に設ける換気設備 (法第二十八条第二項ただし 書及び第三項の換気設備に限る。)、排煙設備 及び非常用の照明装置 (法第三十五条の非常用 の照明装置に限る。) とする。

たもの 河回) の認定 を受け たもの を含 \$°) ₽ あり、か つ、海瀬 難安全 性能又 は全館 避難安 全性能 に影響 を及ぼ す修繕 等が行 われて いない 場合を 強く。 (盤)

(特定建築設備等の定期検査報告)

第十二条 法第十二条第三項の規定により知事 が指定する特定建築設備等 (昇降機及び防火設 備を除く。)は、前条第一項の表(似の項及び ⋈の項を除く。)の一の欄に掲げる用途に供する る建築物で、同欄の区分に応じそれぞれ同表の 二の欄に掲げるもの (同表 3の項、6の項、 側の項から的の項まで及び出の項に掲げる ものにあっては、避難階以外の階を同表の一の 欄に掲げるそれぞれの用途に供しないものを 除く。)(同表別の項及び幽の項の一の欄に 掲げる用途に供する建築物にあっては、今第百 <u>ニナ九条の十三の三第二項に規定する</u>非常用 エレベーター(以下「非常用エレベーター」と <u>)</u>を設置しているものの共用部分に限 る。) (同表 閩の項の一の欄に掲げる用途に供 する建築物にあっては、階数が五以上で床面積 の合計が干平方メートルを超えるものに限 <u>る。</u>) 及び法第六条第一項第一号に掲げる建築 物で令第十六条第一項各号に掲げるもの(定期 報告を要しない通常の火災時において避難上 著しい支障が生ずるおそれの少ない建築物等 を定める件 (平成二十八年国土交通省告示第二 百四十号)第三の第一号に掲げるものに限る。) (令第十六条第一項第四号に掲げるものにあ っては博物館、美術館及び図書館の用途に供す る建築物に限り、共同住宅(高齢者、障害者等 の就寝の用に供するものに限る。) の用途に供 する建築物にあっては非常用エレベーターを 設置しているものの共用部分に限る。) に設け る換気設備 (法第二十八条第二項ただし書及び 第三項の換気設備に限る。)、排煙設備 (法第 三十五条の排煙設備のうち排煙機又は送風機 を設けたものに限る。) 及び非常用の照明装置 (法第三十五条の非常用の照明装置に限る。) かかる。

この規則は、今和七年七月一日から施行する。

宝 宝